

令和6年度5会計決算を賛成多数で認定

歳出等決算総額は537億3769万円に

9月定例会

9月定例会が、9月1日から9月26日までの26日間の会期で開かれました。この定例会では、令和6年度5会計決算、令和7年度一般会計、介護保険事業特別会計の補正予算、綾瀬市個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例、工事請負契約の締結、工事請負契約の変更、動産の取得、指定管理者の指定、綾瀬市教育委員会委員の任命など、市長から提出された20議案を審議し、それぞれ認定、可決、同意しました。請願1件は不採択としました。議員提出議案では、意見書1件を可決しました。また、陳情は1件を趣旨了承、2件を趣旨不承としました。



(議案の詳細はこちら)

歳入歳出決算の認定

令和6年度5会計決算は、歳入等総額が556億4768万円、歳出等総額が537億3769万円で、前年度と比較し、歳入等は3・2%の増、歳出等は0・4%の増となりました。

一般会計では、歳入が対前年度比4・7%増の349億9662万円で、その内訳は、市税などの自主財源が48・6%、国庫支出金などの依存財源が51・4%の割合でした。歳出は、対前年度比4・2%増の、335億8714万円で、主に、もみの木

園建替え工事の着工や児童手当の受給対象年齢の拡大などに要した民生費が、151億5417万円で45・1%、学校給食費の公会計化や(仮称)蓼川コミュニティ供用施設の建設工事の実施などに要した教育費が、39億9329万円に11・9%を占めました。

資本的支出は12億4107万円となりました。主な建設改良事業は、第47処理分区枝線整備工事を実施しました。以上、5議案をそれぞれ認定しました。

補正予算

一般会計(第4号)、介護保険事業特別会計(第1号)の2会計総額で1億3735万3千円増額するもので、2議案をそれぞれ可決しました。

条例

○綾瀬市個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の改正に伴い、所要の改正をするもので、

○綾瀬市一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の改正などに伴い、所要の改正をするものです。

○綾瀬市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する

条例

地方公務員の育児休業等に関する法律の改正などに伴い、所要の改正をするものです。

○綾瀬市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

規定の整備を図るため、所要の改正をするものです。

○綾瀬市下水道条例の一部を改正する条例

標準下水道条例の改正及び指定下水道工事店の責任技術者の登録に関し、所要の改正をするものです。以上、5議案をそれぞれ可決しました。

工事請負契約の締結

令和7年度(仮称)早川コミュニティ供用施設建設工事(建築)の請負契約の締結を可決しました。

工事請負契約の変更

令和6年度(仮称)蓼川コミュニティ供用施設建設工事(建築)、令和6年度光綾公園南側整備工事、令和6年度綾瀬市立綾西小学校空調設備機能復旧工事の請負契約を変更するもので、3議案をそれぞれ可決しました。

動産の取得

綾瀬市内LED防犯灯、綾瀬スポーツ公園多目的広場人工芝を取得するもので、2議案をそれぞれ可決しました。

指定管理者の指定

綾瀬市立もみの木園の指定管理者として、社会福祉法人唐池学園を指定するもので、可決しました。

人事案件

○綾瀬市教育委員会委員の任命について
田中恵吾氏(海老名市)を再任することに同意しました。

議員提出議案

○国による義務教育財源の保障、教育の機会均等と水準の維持・向上並びに行き届いた教育の実現を求める意見書
義務教育費国庫負担制度を存続・拡充し、義務教育教科書無償給与制度を継続するとともに、行き届いた教育を実現するための予算を確保・拡充することを求めるもので、可決しました。

報告

○令和6年度綾瀬市一般会計継続費精算報告書について
○令和6年度決算に基づく健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率について



一般会計決算に対する討論

令和6年度一般会計決算は、9月定例会最終日に認定されました。この議決に先立ち、同決算に対する討論が行われ、2人の議員から賛成意見が、3人の議員から反対意見がありました。その概要は次のとおりです。

賛成

令和6年度は、ひとり親家庭を対象とした高等学校入学時の学用品購入費の給付や、通学定期券の購入補助などを実施したほか、公共施設再編計画に基づいた複合施設の建設事業を進めるなど、ソフト・ハードの両面で将来を見据えた事業に積極的に取り組んだものと評価する。歳出の款別に意見を述べる。民生費では、もみの木園の建て替え工事に着工したほか、幼稚園教諭雇用費用の一部補助事業を実施した。通園児の障がい特性に応じた療育支援体制の整備と、雇用環境の改善策を今後も継続するよう要望する。衛生費では、資源物収集所運用委託事業を開始し、地域の負担軽減として大変有効な手段と評価する。商工費では、新商品開発の伴走型支援を実施したが、引き続き市内消費の拡大やブランド力向上につながることを期待する。土木費では、令和7年5月にあやせローズガーデンが開園した。施設のさらなる発展を期待するとともに、周辺の交通環境の整備にも努めるよう要望する。教育費では、小・中学校体育館空調設備の整備を進め、熱中症対策や災害時避難所の質向上を図るとともに、小・中学校給食費の半額補助事業の継続を評価する。

厳しい財政状況の中、市民目線に立った施策の実施を要望し、本決算に賛成する。
(志政あやせ)

令和6年度決算は、市総合計画2030に掲げる基本方針に基づき、各事業ともスピード感を持って着実に実施したものと評価する。歳出に關し、3つの基本方針に基づき意見は、子どもの短期預かり事業の開始や産後ケア事業が拡充され、心身のケアが必要な保護者に対する、子どもの養育環境が整備されたことを評価する。不登校で悩む児童・生徒の支援では、市内全小・中学校へ不登校等支援員を配置した。今後も保護者や子どもたちの声に耳を傾け、継続した支援を行うよう要望する。「稼ぐ」では、ワークショッ

とともに、建設費の上昇を踏まえ財政負担の平準化を図るよう期待する。課題解決や成長に向け邁進することを要望し、本決算に賛成する。
(公明党)

反対

令和6年度決算の財政状況は、県内でも極めて健全であるが、その財政余力を市民生活の支援に十分生かしていない。物価高騰や格差拡大という社会情勢の中、地方自治体には積極的な財政出動が求められており、子育て世帯への経済的支援など、市民が日々の暮らしの中で求めている施策を充実するよう要望する。道の駅計画では、市民などに

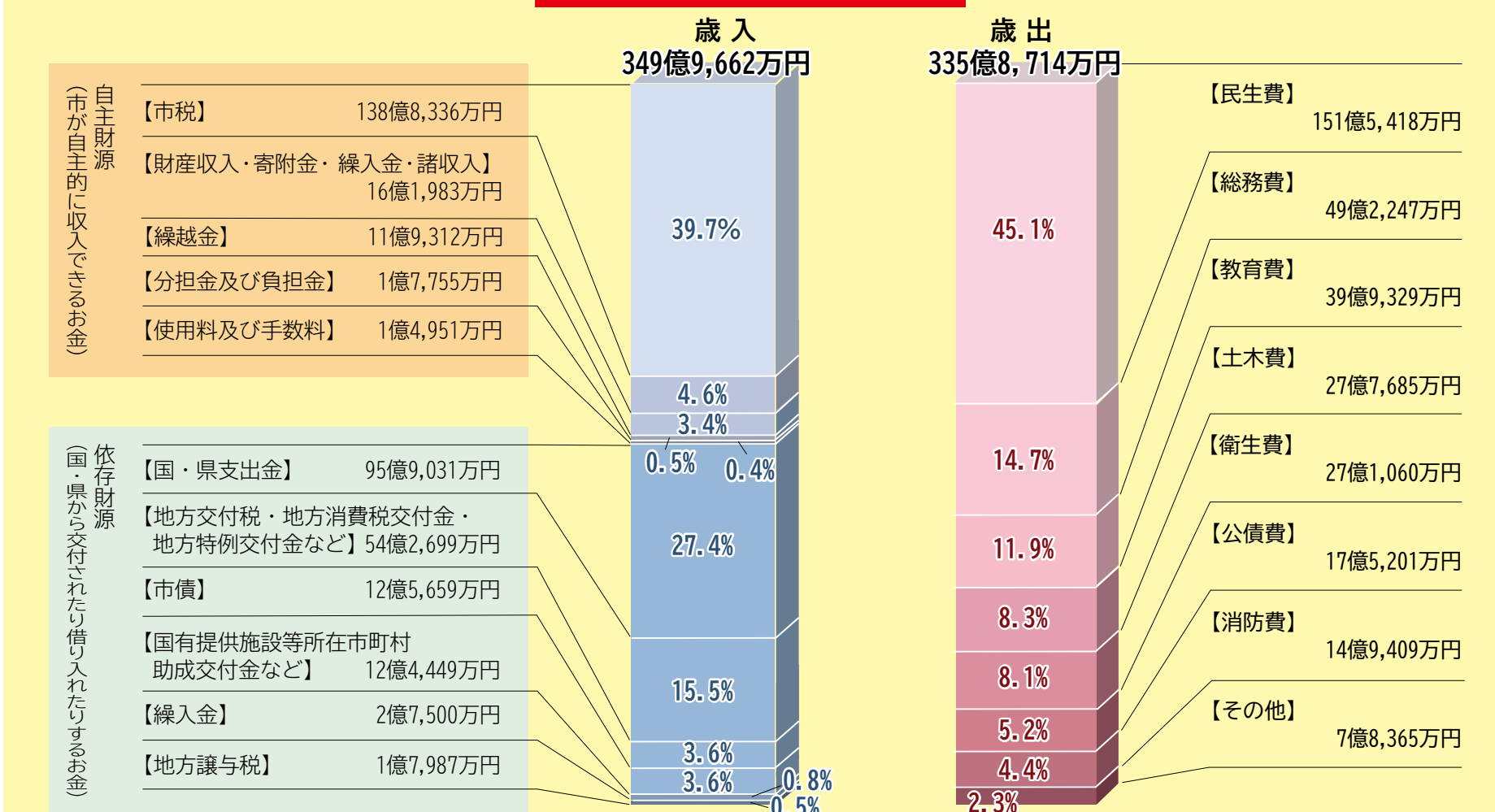
明確な説明がされないまま方針転換された。民主的な議会制の下に決定された当初予算を軽視するこの姿勢は、極めて問題である。これまで1億円以上の税金を投じながら、成果を残さず立ち消えとなり、事業を白紙にする理由と今後の方針を市民に示す説明責任を果たさないまま計画を放棄することは、許されることではない。決算審査の本質は、数字の健全性の確認だけでなく、市民生活の向上に資する市政運営であったかを問うことにもある。道の駅という言葉に期待した市民への十分な説明がないまま、政策方針を変更した市長の市政運営に対する姿勢に反対する。真の健全財政とは、市民の暮らしを支えるために財政を生かすことであり、単なる数字上の黒字や負債削減ではない。政策の停滞などによる税金の無駄遣いは市政への信頼を大

きく損なうものであると指摘し、本決算に反対する。
(あやせ未来会議)

学校給食費は、半額補助制度が維持されたが、市長が公約に掲げた無償化を令和8年度から実施するよう求める。あやせローズガーデンは、今後も有料化せず、市民がいつでも憩える公園として管理、運営していくよう要望する。まちづくりは、サウンドイン

グ調査の結果だけでなく、ワークショッ

令和6年度決算状況(一般会計)



表中に記載の数値は、表示単位未満を四捨五入しています。
金額、構成比などの数値は、個々の積み上げと合計額が一致しない場合があります。

●令和6年度決算は、まちづくりを進める上で重要な施策が多く実施されたが、各事業で市民との対話が足りず、不満の声が上がっている。早川中央土地区画整理事業では、土地区画整理組合から近隣住民に対する十分な説明がないまま、大型物流施設の建設が進められた。市は組合に対して助成金を出していることからも、事業に無関係とは言えず、近隣住民の生活環境悪化を無視した進め方に反対する。中心市街地再編計画は、市、地権者や事業者の都合で事業を進めているが、開発優先ではなく、市民の買い物の利便性を最重視した考えにすべきであり反対する。道の駅事業は、測量業務やワークショップ運営支援業務などの費用として、1億円以上の税金

が支出されたことに疑問を抱く。学校給食費では、半額補助の継続実施を歓迎するが、財源は国庫補助金で期限付きとなる。義務教育期間中は、学校での食事を保障するため、給食費の無償化が必要であり、国による早期の実施が見込めない場合は、一般財源により、市が率先して対応すべきであると考え。給食の材料は、地場産物の使用で地産地消を推進し、市内の産業振興につなげることもできるが、こうした考えに基づく決算とは言えない。以上のことから、本決算に反対する。

※(一)は、会派名です。記載のないものは、会派を組んでいない議員の意見です。

令和6年度各会計の決算規模

歳入		決算額	前年度との比較	
			増減	伸び率
一般会計		349億9,662万円	15億7,150万円	4.7%
特別会計	国民健康保険事業	80億 434万円	△1億8,037万円	△2.2%
	介護保険事業	69億2,060万円	4億8,401万円	7.5%
	後期高齢者医療事業	16億5,260万円	2億2,028万円	15.4%
	小計	165億7,754万円	5億2,392万円	3.3%
合計		515億7,416万円	20億9,542万円	4.2%

歳出		決算額	前年度との比較	
			増減	伸び率
一般会計		335億8,714万円	13億5,514万円	4.2%
特別会計	国民健康保険事業	79億9,434万円	△1億8,037万円	△2.2%
	介護保険事業	68億5,104万円	5億2,618万円	8.3%
	後期高齢者医療事業	16億3,046万円	2億1,438万円	15.1%
	小計	164億7,585万円	5億6,018万円	3.5%
合計		500億6,299万円	19億1,532万円	4.0%

公営企業会計		決算額	前年度との比較	
			増減	伸び率
公共下水道事業	収益的収入	28億2,771万円	1億4,947万円	5.6%
	収益的支出	24億3,363万円	1億9,334万円	8.6%
	資本的収入	12億4,581万円	△5億4,031万円	△30.3%
	資本的支出	12億4,107万円	△19億 739万円	△60.6%

表中の△はマイナスを表しています。

市政に対する一般質問

一般質問は、提出された議案にかかわらず、市政全般に対して、議員が執行者の考え方をただすことができるものです。
9月定例会では、9月19日・22日の本会議で14人の議員から質問が行われ、議論が繰り広げられました。以下は質問・答弁の概要です(掲載は質問順、6ページまで続きます)。また、見出し下部の二次元コードから市議会ホームページに掲載の各議員の一般質問の録画映像にアクセスできます。



子育て世帯の家計支援のため給食費無償化の実施を



志政あやせ 古市 正

●給食費について

Q 令和8年度の国による小学校給食費無償化に合わせ、市で中学校の給食費無償化を実施しないか。

A 小学校給食費無償化は現段階で国の施策として確定しておらず、仮に確定した場合でも、中学校の給食費を無償化すると、市の多大な財政負担が恒常的に生じることになる。現在は国や県へ要望を

行い、市の独自事業で半額補助を実施しているが、引き続き国の動向を注視し、効果的な事業実施を検討していく。

●ごみ収集について

Q 資源物収集の業務委託実施から1年経つが、現状は。

A 収集所の立ち当番などの廃止により、負担が軽減されたこと喜びの声がある一方、資源物の盗難、排出禁止のごみや未分別ごみの増加など、

新たな課題が生じている。特色のある学校を目指して綾瀬市型小中一貫教育の制度発足から5年が経過したが、現状は。

A 授業スタイルの共通化、小・中学校の交流実施、中学校の授業体験や生徒指導など、各中学校区で特色ある取り組みが行われている。

Q 英語に特化した教育課程特例校の申請をしないか。

A 市全体の教育特区の認定を受けることや、学校単独の教育課程特例校の新規指定は、現状では考えていない。



本市医療体制の現状認識と将来展望をどう描くか



志政あやせ 古郡 敏正

●綾瀬市の医療体制について

Q 医療資源の偏在や不足に対する分析と課題は。

A 人口10万人当たりの施設数と医師数は県平均より少ない状況にあり、中でも小児医療体制の整備と医療資源の確保が喫緊の課題である。

Q 小児科診療所を誘致できた要因は。

A 市医師会に人材確保や土地の提供など誘致に向けて

尽力していただいたことや、開設に係る財政支援のため、小児科専門医の資格を有する医師の配置、週30時間以上の小児科診療時間の確保、10年以上継続して医療を行うことなどを条件とした補助制度を制定し積極的な誘致を行ったことが要因と捉えている。

Q 高齢化により多様化する医療ニーズへの課題は。

A 全国平均より疾病別の

●神崎遺跡について

Q 神崎遺跡復元住居の老朽化が進んでいるが、その対応をどう考えているか。

A これまで市職員が補修してきたが、特殊構造物のため限界がある。専門業者による修繕を検討したが、費用が高額であったため、費用対効果を踏まえ、最適な方法の検討を進めている。

詳しい内容は会議録・HPで

市議会だよりは、紙面の都合で発言の一部を掲載しています。詳しくは、市役所内情報公開コーナー、市立図書館、市議会に備えてある会議録をご覧ください。また、インターネットでも、会議録の閲覧や検索ができます。

なお、9月定例会の会議録は、11月下旬に閲覧できる予定です。

綾瀬市議会

検索

市議会本会議の様子をインターネットで!



市議会では、市民の皆さんに議会の様子をお伝えするため、本会議のインターネット配信を行っています。
本会議中の議場の様子をそのまま公開する「ライブ中継」と、会議日程などから見たい場面を探すことのできる「録画中継」を配信しています。
録画中継は、本会議終了後4日程度(土・日曜日、休日除く)で視聴できます。



10月20日、議員15人が「普通救命講習会及びVR消火訓練シミュレータ」を受講しました。
＜綾瀬市消防本部消防庁舎にて＞



学校再編計画を前倒しして
具体的な構想を示す時では



岡 德行

●学校再編計画について

Q 南部地域の児童数が予想以上のスピードで減少しているが、再編計画を前倒しする必要があるのではないかと。

A 児童数の減少を見込み学区や学校規模の変化などをさまざまな視点から検討し、公共施設マネジメント全体の動きの中で、連携を取りながら計画改定を進めていく。

Q 財源不足が見込まれる公共施設再編計画との整合性を図るため、非活用校の跡地利用を考えないか。

A 避難所など市全体の公共施設のバランスを考え、民間への売却や賃貸などの民間活力の検討、綾瀬児童相談所のような国や県の施設誘致、他の公共施設への転換など、将来にわたって必要な市民サービスを、持続的に提供するための活用を検討していく。

●米国関税、日産関連で影響のある市内企業への支援策について

Q 事業者の実態把握や、具体的な支援策に関する相談情報共有はできているか。

●米国関税、日産関連で影響のある市内企業への支援策について



市公式マスコットキャラクター
「あやぴい」

A 市商工会に特別相談窓口が設置されたが、現時点で相談はなく、具体的な実態把握はできていない。支援機関などが実施した県内企業を対象とした調査の結果を踏まえ、国や県の動向を注視し関係機関と連携する中で、支援が必要と判断した場合は早急に対応策を講じていく。



中心市街地再編のサウンディング調査は本当に必要か



あやせ未来会議 安藤多恵子

●中心市街地活性化について

Q 中心市街地活性化事業の具体的なビジョンやエリアが見えない中、令和7年度中にサウンディング調査を実施するという市長の意気込みを伺いたい。

A 今後の具体的なビジョンを明確に示すために、さまざまな意見を聞き、将来の綾瀬がより良いものとなるよう、中心市街地活性化に向けてしっかりと取り組んでいく。

●あやせローズガーデンの今後について

Q 来園者に対し、企画やイベントを行わないか。また、2027年国際園芸博覧会とコラボレーションしていくことを考えないか。



マイナンバーカードを活用し質の高いサービス提供を



志政あやせ 武藤 俊宏

●将来を見据えたマイナンバーカードのメリットと活用について

Q 市民サービス向上のため、DX推進計画ではマイナンバーカードの活用をどのような方針で進めていくか。

A 健康アプリや避難所運営、公共施設のタッチ認証などでの活用を検討しているほか、地域課題解決やデータ一元化、新たな政策立案への貢献も期待している。今後は、国の動向や最新の民間事業者サービスを注視しながら、引



あやモビ実証実験を公共交通の充実につなげるか



志政あやせ 笠間 功治

●AIデマンド型交通実証実験事業と今後の展開について

Q 「あやモビ」の実証実験で得た利用者の意見をどのように集約していくのか。

A 利用状況などのデータは予約運行システムから集約し、利用者の感想や要望は、アンケートなどを実施し、意見集約していく。

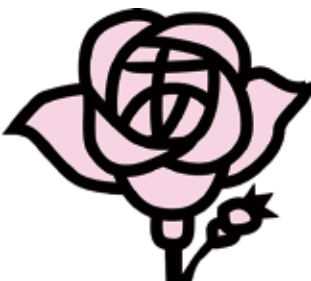
●実証実験データのコミニティバス再編計画への活用と影響は。

A 実証実験の結果を踏まえ、ルート、便数、ダイヤなどの運行形態と運行経費を併せて見直すことで、持続可能な運行の実現を目指していく。

●ごみの減量の目的と今後の減量への取組について

にマイナ保険証が役立つ」などの声が寄せられている。

Q 県などで実施した広域災害を対象とした避難者支援業務のデジタル化実証実験では、マイナンバーカード活用の効果をどう捉えているか。



市の花「ばら」

A 業務量の削減や避難者の安心感向上など、多大な効果とメリットが確認された。

議会用語の
ミニ知識

「本会議と
委員会」

議会の会議には、大きく分けて本会議と委員会があります。本会議とは、議員全員で構成する会議のことをいい、年4回3月、6月、9月、12月に開催され、必要に応じて臨時会も開催されます。議会としての権限や能力は本会議に認められるもので、議会の議決、承認、同意などは、この本会議で行わなければならない法的な効力があります。

これに比べ委員会は、議会の内部組織として、議員の一部をもって構成する会議のことをいい、議会の運営を協議する議会運営委員会その他に綾瀬市には、3つの常任委員会と基地政策特別委員会があります。これらの委員会は、本会議での審議の予備的審査、調査機関として設置されるものです。





子どもの命と安全を守るため め学校との連携と対応策は



あやせ未来会議 畑井 陽子

●学校生活における安全について

Q 9月1日は子どもの自殺が最も多い日と言われているが、自殺対策の現状は。

A 子どもが安心してSOSを出せる関係づくりや、教員など周囲の大人がSOSにいち早く気づくこと、必要に応じて関係機関につなぐことが重要であると考えており、国や県と連携を進めている。

引き続き学校や教育委員会、家族、地域が連携し、子どもたちが安心して学校生活を送れるよう取り組んでいく。

Q 安全であるはずの学校でも事故や事件が起こるが、学校現場の安全対策は。

A 交通安全教室の実施、



下水道事業に求められる適切な 運営体制の在り方は



越川 好昭

●下水道事業の一部民間委託について

Q 下水道事業の運営に民間事業者の技術と運営ノウハウを取り入れる「ウォーターPPP」を、国は令和9年以降に要件化するとしている。

下水道関連施設の諸問題解決のために考案された施策であるが、市は一部民間委託をどのように進めていく考えか。

A 6年度より導入検討を進め、7年度に民間事業者へのマーケティング・フォー・マネーとバリュー・フォー・マネー

の算出準備を進めており、問題点や課題が整理できれば、10年度からの事業開始につながるものと考えている。検討に当たり、職員の技術継承や災害時の対応などの課題があることから、メリットとデメリットを調査研究するとともに、学識経験者や市民委員などから構成される下水道運営審議会で議論を重ね、多角的な視点で捉える必要があると考えている。社会全体で人材不足が進む中、短期で委託していた業務を一体的にま



児童・生徒の熱中症予防のため 冷水器を設置しないか



公明党 三谷 小鶴

●熱中症対策について

Q 令和7年度に熱中症の疑いで救急搬送された人数、年代別、発生場所は。

A 9月15日現在73名で、うち18歳未満が7名、75歳以上が約半数を占めている。発生場所は主に道路や住宅で、約60%となっている。

Q 児童・生徒の熱中症対策と荷物の負担軽減という視点で、学校に冷水器を試験的に設置する考えはないか。

A 各家庭には、児童・生徒が必要とする十分な量の水分を持参するようお願いしており、足りなくなった場合は学校の水道水を利用していただく。緊急的に冷たい水分が必要な場合には、保健室などから提供する体制を整えており、必要な対応はとれていると認識している。冷水器の設置は、学校側からの要望もなく、維持管理や衛生面などの諸課題があるため、現在のところ設置する考えはない。

●認知症対策について

Q 二次元コード付きのステッカーやキーホルダー配布のほか、「どこシル伝言板」などの見守りツールを導入し、当事者や家族の安心につながる選択肢を広げないか。

A 二次元コード付きステッカーの配布は考えていないが、登録番号付きステッカーを配布しており、引き続き、当事者や家族の安全・安心につながる施策を進めていく。



市の木「やまもみじ」

め、かつ長期で委託するウォーターPPPにより、官民双方の事務負担軽減や効率的、効果的な事業運営を実現することで、生活に欠かせない下水道事業のさらなる持続性向上が期待されるが、さまざまな課題もあり慎重な判断が必要であるため、引き続き調査研究していく。



外国人の市民税収納率を向上させるための取り組みは



成田 龍二

●外国人の市民税収納率向上について

Q 20〜34歳に絞れば、本市の外国人割合は14%を占める。増加率は年約5%で、この率が続けば外国人割合は約20年で現在の3倍となる。外国人の滞納率は日本人に比べ3倍という報道もあるが、税負担の公平感向上のためのデータ活用に対する考えは。

A どのようなデータ活用が必要となるのか、先進事例を参考に調査研究していく。転出届を出さずに出国

した滞納者を把握できるか。把握は難しい。

●新型コロナウイルスワクチンの健康被害と接種費用について

Q 令和7年度は国の補助がないため、市の財政負担は6年度に比べ一人当たり1万円増える計算だが、本人負担額を2千円とした理由は。

A 特定財源3500万円の充当に加え、対象者の多くは65歳以上であり、重症化リスクが高いことから、経済的な観点を含め、据え置いた。

Q 9月11日時点の健康被害認定数9290件のうち、死亡認定数は約11%と推測できる。健康被害リスクがインフルエンザワクチンの100倍で、接種費用に1億円規模の予算を費やしていることを、広く市民に認識してもらうために、新型コロナウイルスワクチンの価格を周知しないか。

A 周知する予定はない。



市公認キャラクター「ブタッコリ〜」



9月14日、「キッズフェスタ」が開催されました。＜綾瀬市オーエンス文化会館にて＞

公職選挙法による 禁止行為

◇議員の寄付禁止
◇議員への寄付勧誘・要求の禁止

議員が市民に対し、お金や物を贈ることは、公職選挙法で禁止されています。
また、市民が議員に対し寄付を求めることも禁止されています。



『決議』とは

市民の皆さんからの要望や意見を、国政や県政に反映させるための意見書と同様に市議会の意思を表明するもので、市議会の意思を対外的に表明するためになされる議決のことです。

意見書と異なり、法的な根拠はありません。



市役所入口付近に整備された花壇に、バラが咲き誇りました。(10月中旬)



介護を担う人受ける人が大
切にされるための後押しを



日本共産党あやせ 福田久美子

●介護を受ける人、担う人が
大切にされる高齢者介護を

●高齢者虐待防止に向け
た周知啓発状況は。

●市ホームページでの相
談窓口の周知のほか、事業所

職員に対し虐待防止講座を
実施している。新たに、家族介

護者教室を開催し、自身の心
身の健康が虐待防止につな

ることを広く伝えていく。

●家族介護者の介護負担
軽減策となるレスパイトケア

の周知方法は。

●家族から介護負担など

相談を受けた際に、介護者自
身の健康維持の必要性を伝え

るほか、具体的な案内とし
て、ショートステイやデイサ

ービスなど、介護サービスの
適切な利用を勧めている。

●地域公共交通と高齢者の健
康について

●移動政策を望む声の把
握やその反映方法は。

●アンケート調査などで
把握した、コミュニティバス

の存続を望む声やバス停まで
の移動手段に対する課題など

を踏まえ、新たな手段を確保

するため、AIデマンド型交
通の実証実験を進めていく。

●AIデマンド型交通実
証実験の意見集約では、高齢

者への影響をどう把握するか。

●登録者の利用実態デー
タを集約するとともに、登録

者以外の評価や意見などの把
握も必要と考えており、手法

を含め検討していく。



市の鳥「カワセミ」



災害時に生活を支える水の
確保に向けた市の対応策は



公明党 野田 広吉

●災害時の水の確保について

●災害時における飲料水
と生活用水の確保状況は。

●飲料水は備蓄に加え、
市内7カ所に100立方メー

トルの耐震性貯水槽を備えて
いる。生活用水は市内小・中

学校の鋼板プールのほか、災
害対策用井戸として、市内2

18カ所の登録がある。

●貯水槽から各避難所へ
の水の運搬と給水方法は。

●市と市管工事業協同組
合が、車両に積載するタイプ

の給水タンクを1基ずつ保有
しており、各避難所の給水タ

ンクや市民に対し給水する。

●各小・中学校に設置さ
れたマンホールトイレを使用

した訓練の実施状況は。



2000年以前の木造住宅
にも耐震補強工事補助金を



日本共産党あやせ 上田 博之

●新しい地震被害予測に基づ
いて防災対策の強化を

●県公表の市被害想定で
は、火災発生30カ所、107

0棟焼失、死者250名とな
っているが対策は。

●消防力の強化を図ると
ともに、火災予防では、感震

ブレイカーなどのさらなる普
及啓発に努めていく。

●現在昭和56年までの木
造住宅耐震化補助対象を、新

耐震基準まで拡大しないか。

●国は、平成12年5月ま
でに建築された木造住宅も耐

震性確認の必要性があるとの
認識を示したことから、補助

対象を約8千件と想定し、令
和8年度からの制度拡充に向

けて準備を進めている。

●いのちのとりで裁判原告勝
利に学び社会保障充実を

●生活保護費引き下げ裁
判の被告である綾瀬市は、最

高裁敗訴判決を受け、控訴を
取り下げ、謝罪すべきでは。

●保護基準を定めた国が
主体で対応を進めており、動

向を注視し対応していく。

●生活保護などに関する



安心して利用できる公園の
環境づくりへの取り組みは



公明党 天笠 哲史

●公園の安心安全な利用につ
いて

●遊具更新の必要性の判
断と更新時期をどのような基

準で定めているのか。

●利用者の安全を第一
に、点検結果や公園施設長寿

命化計画、地域の要望などを
総合的に判断し、決めている。

●公園の入り口に二次元
コードを掲示し、多言語対応

の利用案内をするなど、IC
Tやデジタル技術を活用した

周知方法を検討しないか。

●全ての公園を対象とす
ることは困難であるが、公園

の選定基準を含め、他市の事
例などを調査研究していく。

●日常的に犬の散歩を行
う市民が地域の安全を見守る

デマが拡散されたが、正確な
情報発信をすべきでは。

●是正する発信を行う考
えはないが、引き続き適切な

取り扱いに努めていく。

●補聴器助成制度に市も
取り組まないか。

●全国一律の支援で実施
されるべきと考えており、県

を通じて国に要望している。



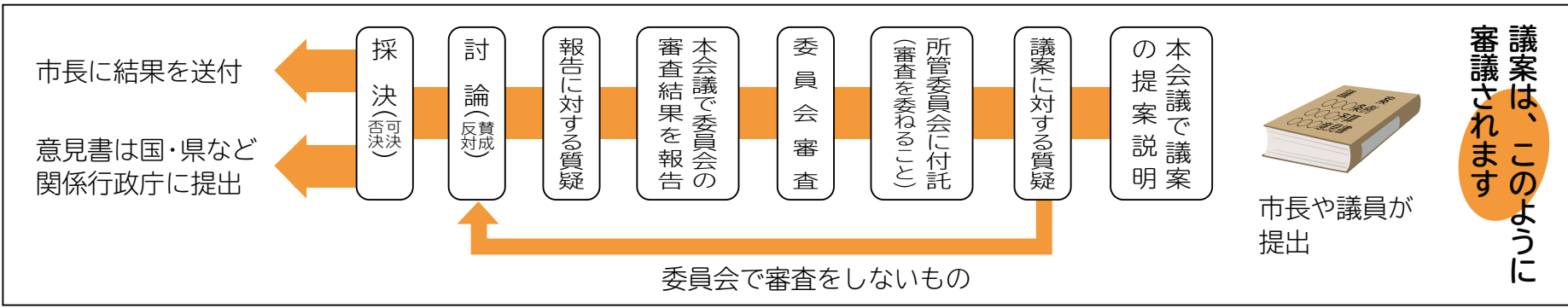
役割を担う「わんわんパト
ロール」を試行導入し、参加を
募る考えはないか。

●子どもや高齢者の安全
などへの気配りや、不審者を
見かけた際の通報など、地域
の防犯力向上に貢献する取り
組みであると考えており、実
現に向けて検討していく。

●2027年国際園芸博覧会
における綾瀬市のPR計画に
ついて

●国際園芸博覧会をどの
ように認識し、準備やPR計
画を進めているのか。

●現時点で具体的な計画
を立てられる状況にないが、
引き続き情報収集に努め、さ
まざまな媒体を活用し、効果
的なPRを実施していく。



請願・陳情の審査結果

付託委員会	件 名	審 査 日 果 結
総 務 教 育	日本政府に対し、直ちにパレスチナを国家承認するよう求める意見書の提出を求める請願	令和7年9月9日 不 採 択 と す べ き も の
	国による義務教育財源の保障、教育の機会均等と水準の維持・向上並びに行き届いた教育の実現を求める陳情	令和7年9月9日 趣 旨 了 承
	公共施設内での労働組合加入、政党機関紙の勧誘等に関する調査及び是正を求める陳情	令和7年9月9日 趣 旨 不 了 承
市 民 福 祉	「こども誰でも通園制度（乳児等通園支援事業）」に関わる陳情	令和7年9月10日 趣 旨 不 了 承

『意見書』とは

市民の皆さんからの要望や意見を、国政や県政に反映させるため、地方自治法第99条「議会は、当該普通地方公共団体の公益に関する事件につき意見書を国会又は関係行政庁に提出することができる。」との規定に基づき、国や県に対し議長が議会を代表して提出するものです。

配布に関する問い合わせ

市議会だよりの汚損・破損や配布漏れなど、配布に関するお問い合わせは、株式会社メディア・ソリューション・センターのポスティングコールセンター（☎0120-221-523、月～土曜日、午前9時～午後6時）へ問い合わせてください。

次号は、令和8年2月15日に発行予定です。

9月定例会で可決された意見書

国による義務教育財源の保障、教育の機会均等と水準の維持・向上並びに行き届いた教育の実現を求める意見書

学校現場では、いじめや不登校、外国につながるのある子供など、様々な支援を必要とする複雑かつ困難な対応が増加しているが、本来配置されるべき教職員の定数をフルタイム勤務者で満たすことができないため、短時間勤務者を配置せざるを得ないなど、多忙化と配置の課題は深刻度を増している。

また、単年度予算措置である加配教員や、支援学級教員の正規配置は、対象期間が流動的であるため、正規教員の採用、配置をちゅうちょせざるを得ない状況を生み出している。少子化の下でも、教職員を持続的かつ安定的に確保するとともに、全ての教科への教員配置を実現するため、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律（義務標準法）改正による、抜本的な定数改善が必要である。

さらに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどは必要不可欠となっており、多様な専門性を有する者がそれぞれの役割を発揮し、指導、相談体制を充実させるためには、国の予算において、全ての学校に常勤配置する必要がある。

全国どこでも一定水準の教育を受けられるのが義務教育であり、憲法上の要請である。自治体の財政力によって教育格差が生まれないよう、地方財政を確保した上で、義務教育費国庫負担制度を2分の1に復元することが望まれる。

よって、国においては、子供たちの豊かな学びを保障するための条件整備は不可欠であることを認識し、令和8年度政府予算編成において次の事項が実現されるよう強く要望する。

- 1 教育の機会均等、水準の維持、向上、無償制の維持に不可欠な義務教育費国庫負担制度を存続、拡充させること。また、学校事務職員・学校栄養職員をその対象から外さないこと。さらに、義務教育教科書無償給与制度を継続すること。
- 2 行き届いた教育を実現するために、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律(義務標準法)の改正を検討すること。
- 3 学校の働き方改革・長時間労働の是正を実現し、教職員が子供と向き合う時間を確保するために、加配の配置増など教職員定数改善を推進すること。また、スクールサポートスタッフ、介助員などの専門スタッフ職の拡充、教育環境を整備するための予算を確保・拡充すること。
- 4 子供たちの心に寄り添うための、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの拡充を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年9月26日

綾瀬市議会議長 齊藤 慶吾

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣
文部科学大臣 あて

議会の動き

●8月

20日 議会全員協議会

25日 議会運営委員会

●9月

1日 9月定例会本会議（初日）・議会全員協議会・議会運営委員会

2日 9月定例会本会議（第2日）・議会全員協議会

5日 市民福祉常任委員会

8日 経済建設常任委員会

9日 総務教育常任委員会

10日 市民福祉常任委員会

17日 基地政策特別委員会

19日 9月定例会本会議（第3日）

22日 9月定例会本会議（第4日）・議会運営委員会

26日 9月定例会本会議（最終日）・議会全員協議会・議会報編集委員会

●10月

8日 北海道名寄市議会議員来市（アクティブ・シニア応援窓口について）

14日～16日 市民福祉常任委員会行政視察（岡山県奈義町・美作市・備前市）

20日 議会全員協議会

22日 長野県岡谷市議会議員来市（「高齢者社会参加促進事業」の取り組み内容）

26日

9月定例会本会議（最終日）・議会全員協議会・議会報編集委員会

●10月

8日 北海道名寄市議会議員来市（アクティブ・シニア応援窓口について）

14日～16日 市民福祉常任委員会行政視察（岡山県奈義町・美作市・備前市）

20日 議会全員協議会

22日 長野県岡谷市議会議員来市（「高齢者社会参加促進事業」の取り組み内容）

24日 京都府八幡市議会議員来市（外国人住民が活躍する多文化交流につ

12日 愛知県扶桑町議会議員来市（公共施設の再編計画について）

12日～14日 総務教育常任委員会行政視察（宮城県白石市・福島県福島市・宮城県栗原市）

12日 愛知県扶桑町議会議員来市（公共施設の再編計画について）

12日 愛知県扶桑町議会議員来市（公共施設の再編計画について）

12日 愛知県扶桑町議会議員来市（公共施設の再編計画について）

12日 愛知県扶桑町議会議員来市（公共施設の再編計画について）

12日 愛知県扶桑町議会議員来市（公共施設の再編計画について）

12日 愛知県扶桑町議会議員来市（公共施設の再編計画について）

12日 愛知県扶桑町議会議員来市（公共施設の再編計画について）

12日 愛知県扶桑町議会議員来市（公共施設の再編計画について）

12日 愛知県扶桑町議会議員来市（公共施設の再編計画について）

員会行政視察（大阪府門真市・京都府八幡市・三重県桑名市）

愛知県扶桑町議会議員来市（公共施設の再編計画について）

12日 愛知県扶桑町議会議員来市（公共施設の再編計画について）

12日 愛知県扶桑町議会議員来市（公共施設の再編計画について）

12日 愛知県扶桑町議会議員来市（公共施設の再編計画について）

12日 愛知県扶桑町議会議員来市（公共施設の再編計画について）

12日 愛知県扶桑町議会議員来市（公共施設の再編計画について）

12日 愛知県扶桑町議会議員来市（公共施設の再編計画について）

12日 愛知県扶桑町議会議員来市（公共施設の再編計画について）

12日 愛知県扶桑町議会議員来市（公共施設の再編計画について）

12日 愛知県扶桑町議会議員来市（公共施設の再編計画について）

12日 愛知県扶桑町議会議員来市（公共施設の再編計画について）

12日 愛知県扶桑町議会議員来市（公共施設の再編計画について）

12日 愛知県扶桑町議会議員来市（公共施設の再編計画について）

12日 愛知県扶桑町議会議員来市（公共施設の再編計画について）

12日 愛知県扶桑町議会議員来市（公共施設の再編計画について）

12日 愛知県扶桑町議会議員来市（公共施設の再編計画について）

12日 愛知県扶桑町議会議員来市（公共施設の再編計画について）

12日 愛知県扶桑町議会議員来市（公共施設の再編計画について）

委員会の行政視察

委員会では、優れた施策を市政に反映させるため、先進地などを視察して、特定事項について情報を収集し、専門的知識を深めています。

視察内容の詳細は、議会事務局で閲覧できます。



●議会議事録
●議会運営委員会
●視察日程・8月1
【東京都狛江市】

▽狛江市議会業務継続計画（BCP）の取組みについて



○狛江市役所にて

●基地政策特別委員会
視察日程・8月6日
【石川県小松市・小松

▽市及び市議会の概要について



○小松市役所にて

9月定例会の審議結果一覧表

○ 賛成 ● 反対

番 号	案 件 名	結 果 と 日		案件に対する賛否（◎会派の代表者）																	
				志政あやせ						公明党				あやせ 未来 会議		日本 共産党 あやせ		所 属 な し			
				◎古 市 正	武 藤 俊 宏	齊 藤 慶 吾	金 江 大 志	石 井 麻 理	笠 間 功 治	古 郡 敏 正	◎三 谷 小 鶴	内 山 恵 子	天 笠 哲 史	野 田 広 吉	◎安 藤 多 恵 子	畑 井 陽 子	◎上 田 博 之	福 田 久 美 子	越 川 好 昭	岡 徳 行	成 田 龍 二
第42号議案	令和6年度綾瀬市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	9月26日	○	○	※議長（採決には加わりません）	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	●	○	○	
第43号議案	令和6年度綾瀬市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	//	//	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○
第44号議案	令和6年度綾瀬市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	//	//	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○
第45号議案	令和6年度綾瀬市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について	//	//	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○
第46号議案	令和6年度綾瀬市公共下水道事業会計決算の認定について	//	//	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○
第47号議案	綾瀬市個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例	可決	//	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	
第48号議案	綾瀬市一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	//	//	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第49号議案	綾瀬市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	//	//	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第50号議案	綾瀬市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	//	//	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第51号議案	綾瀬市下水道条例の一部を改正する条例	//	//	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	
第52号議案	工事請負契約の締結について（令和7年度（仮称）早川コミュニティ供用施設建設工事（建築））	//	9月1日	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第53号議案	工事請負契約の変更について（令和6年度（仮称）夢川コミュニティ供用施設建設工事（建築））	//	//	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第54号議案	工事請負契約の変更について（令和6年度光綾公園南側整備工事）	//	//	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第55号議案	工事請負契約の変更について（令和6年度綾瀬市立綾西小学校空調設備機能復旧工事）	//	//	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第56号議案	動産の取得について（綾瀬市内LED防犯灯）	//	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第57号議案	動産の取得について（綾瀬スポーツ公園多目的広場人工芝）	//	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第58号議案	指定管理者の指定について（綾瀬市立もみの木園）	//	9月26日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○		
第59号議案	令和7年度綾瀬市一般会計補正予算（第4号）	//	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第60号議案	令和7年度綾瀬市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	//	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第61号議案	綾瀬市教育委員会委員の任命について	同意	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
請願第8号	日本政府に対し、直ちにパレスチナを国家承認するよう求める意見書の提出を求める請願	不採択	//	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○		
意見書第4号	国による義務教育財源の保障、教育の機会均等と水準の維持・向上並びに行き届いた教育の実現を求める意見書	可決	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		

会期日程（予定）

11月27日（木）	本会議（議案審議）
12月2日（火）	市民福祉常任委員会
3日（水）	経済建設常任委員会
4日（木）	総務教育常任委員会
8日（月）	基地政策特別委員会
11日（木）	本会議（一般質問）
12日（金）	本会議（一般質問）
15日（月）	本会議（一般質問）
17日（水）	本会議（委員長報告～採決）

12月定例会のご案内

あなたも傍聴してみませんか

・傍聴の際、希望の方には議案資料を貸し出します。
資料は10部限りですので、窓口での申し込み順となります。

・開会時間は午前9時、17日（水）は午前9時30分になります。

・日程や時間の変更することがありますので、議会事務局に問い合わせてください。
※手話通訳をご希望の方は、傍聴2週間前までに議会事務局にご連絡ください。

議会事務局 ☎0467-70-5644 FAX 0467-70-5706
✉wm.705644@city.ayase.kanagawa.jp

今後の予定

令和8年3月定例会 2月25日～3月23日